

奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップの見直しについて

1 教育・保育施設再編のこれまでの流れ

奥州市立教育・保育施設再編計画（平成29年6月策定）

<背景>

- ①待機児童の解消 ➡ 定員割れとなった幼稚園を不足する保育に充てる。
- ②施設の老朽化 ➡ 統廃合により最小限の建替え

再編計画の実施計画として「統廃合ロードマップ」を策定し、時期等が明確に定められたものについては、令和6年度まで計画通り進めてきた。（ロードマップの進捗状況：別添資料1）

2 就学前児童の状況

（1）予想を上回るスピードで進む少子化

令和6年の日本の出生数は、初めて70万人を下回り、国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した将来予測に対し15年ほど早く少子化が進行している。

当市においても、就学前児童数は、平成29年度から令和6年度の7年間で31.9%の大幅減となっている。

（別添：資料2）

（2）要保育児童の減少

少子化が進む一方、女性の就労や核家族化などの要因により、保育を必要とする児童の割合は上昇し続けている。

これによって、少子化の中でも要保育児童は増加してきていたが、そのピークは既に過ぎたものと考えられ、今後は施設側で児童の確保が困難になる状況が予想されている。

（3）幼稚園需要の減少

保育を必要とする児童の割合が上昇し続ける中で、幼稚園需要は大きく減少している。

保育需要の推移

	H29	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就学前児童数 A	5,789	5,560	5,356	5,100	4,897	4,662	4,309	3,940
要保育児童数 B (入所希望者)	3,190	3,277	3,307	3,281	3,242	3,133	3,091	2,879
要保育児童の割合 C(B/A) %	55.1	58.9	61.7	64.3	66.2	67.2	71.7	73.0

（注意） ・ 就学前児童数Aは各年度3月31日現在、要保育児童数Bは各年度3月1日現在の数字
・ 要保育児童数Bについては、幼稚園及び認定こども園の幼稚園分（1号）を除く。

奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップの見直しについて

3 統廃合ロードマップの見直しを必要とする課題

(1) 適正な集団規模の形成が困難な教育施設の発生（小山東幼稚園）

小山東幼稚園の園児数の推移（各年度4月1日現在）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3歳児	14	4	6	2	1
4歳児	9	14	6	6	2
5歳児	10	9	14	8	6
合計	33	27	26	16	9

カッコは、複式学級

幼稚園の指導の中心となる「遊び」の最小単位を3～4人とし、その集団が3以上形成されるような学級が望ましいと考えられる。

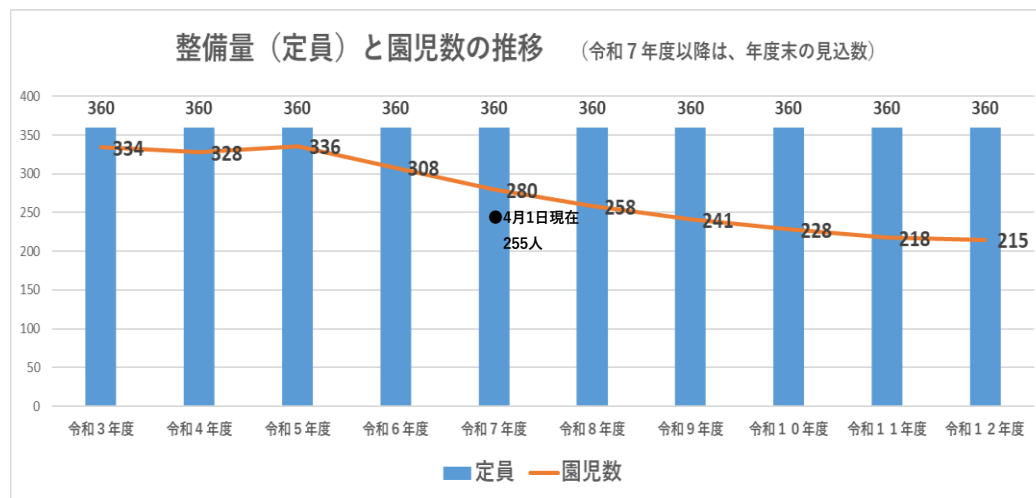
このことから、1学級は10人程度は必要であるが、令和7年度の小山東幼稚園の在園児数では、この集団規模の形成が困難な状況になっている。

少人数教育のメリットは、一人ひとりの園児に目が届きやすく、きめ細やかな関りができることだが、デメリットとして、人間関係が固定化しやすく、多様な関りを経験する機会が減る可能性や集団での活動が制限されることが挙げられる。

(2) 整備量（定員）が余剰になっている地域の発生（前沢地域）

前沢地域には、公立2施設（前沢保育所、前沢北こども園）と私立1施設（前沢保育園）があるが、令和7年4月1日現在の前沢地域の整備量（定員）は、園児数（需要）を100人程度上回るなど、その差が顕著な地域になっている。

これによって、私立施設では大きな定員割れが発生している。資料3



新たな課題解決のため

➡ 公立施設の統廃合ロードマップを見直し、公立施設の定員変更や統廃合を早急に進めることが必要

奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップの見直しについて

4 統廃合ロードマップの見直し方針と見直し内容

<見直し方針>

①健全な児童育成のため、適正規模による教育・保育を提供する

小学校教育につながる適正規模の集団を形成するよう、公立施設の統廃合を検討する。

②私立施設の経営の安定化を図るよう、整備量（定員）が余剰になる地域にある公立施設を見直す

私立施設と公立施設が競合しないよう、将来的に整備量が余剰になる地域の公立施設の定員や統廃合を検討する。

③「民ができることは民に」の考え方に立ち、公立施設は私立施設を補完する役割を果たす

公立施設は、私立施設のない「サービス空白地域」における教育・保育の提供を行うことや、障がい児や医療的ケア児など特別な配慮が必要な子どもへの対応を担う。

<見直し内容> ～地域別～

- ◆水沢地域は、整備量（定員）が充足しつつあり、私立施設で受入れが可能なため、いずみ保育園の3号（0歳～2歳児）の定員を10人減員し、増加傾向にある配慮が必要な子どもの受入体制整備に充てる。
- ◆江刺地域は、児童数は減少しているものの、区域の広さから「サービスの空白地域を作らないこと」を考慮する必要がある。また、今後、企業誘致等による人口増の可能性もあることから、3施設を維持しながらも、園児数が減少し、複式学級による保育が続く場合は見直しを検討する。
- ◆前沢地域は、需要（園児数）に対して整備量（定員）が余剰になっている。児童数の減少に伴い、公立施設は1施設で充足することから、老朽化している前沢保育所を現園児が卒園する令和12年度末をもって前沢北こども園に統合し、閉園する。（令和8年度から新園児の募集を停止する。ただし、現園児の兄弟児に限り閉園までの間、新規入所を認める。）
- ◆胆沢地域は、ここ2年複式学級となっている小山東幼稚園について、需要（園児数）が増加する見込みが少なく、適正な集団規模による教育の提供が十分とはいえない状況になるため、現園児のすべてが卒園する令和9年度末をもって閉園する。ただし、閉園までの間、新園児の募集を継続する。
なお、在園児の保護者の意向を確認したうえで、予定する閉園時期を早めることがある。
- ◆衣川地域は、「サービスの空白地域」を作らないよう、あゆみ園を存続させる。

奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップの見直しについて

5 統廃合ロードマップ見直しの実施経過

- 令和7年5月 未就園児ニーズ調査
6月 小山東幼稚園保護者アンケート調査 **資料4**
8月 第1回再編準備委員会（前沢地域・胆沢地域）
※見直しの方針と見直し案の確認
市議会議員全員協議会
8月～9月 保護者説明会・市民説明会 **資料5**
9月 第2回再編準備委員会（前沢地域・胆沢地域）
※最終案の提案
10月 子ども・子育て会議
庁議・市長決定
保護者及び施設へ通知
市議会議員全員協議会
※決定内容の報告

6 再編準備委員会等の意見と市の考え方

保護者説明会及び市民説明会で頂いた意見を踏まえ、再編準備委員会及び子ども・子育て会議において協議した。

<再編準備委員会の意見：小山東幼稚園関係>

- ・閉園を保留にできないか。（保護者代表者）
- ・子どもの利益を第一に考えると、ある程度の集団で学ぶほうがよい。（児童福祉関係者）
- ・施設が無くなるのは残念だが、子どもの育つ環境として、どんな環境がいいかを考えるしかない。（地域代表者）
- ・小学校への接続を考えると、園児が3人、再来年は1人となった時に心配な点がある。（教育関係者）

<市の考え方>

- ・現在の小山東幼稚園の教育環境は有用であることを認識しているが、幼児教育に必要な社会性を育む「適正な集団規模」を提供することが最優先である。
- ・今後、需要（園児数）が増加する見込みは低い。
- ・認定こども園への移行については、少子化が進行し、市内の整備量（定員）が充足している現状や、私立施設との競合を生むことへの懸念から困難な状況である。
- ・子どもたちに最適な教育環境を提供するためには、園児数が安定して確保できる施設の利用が望ましい。

<再編準備委員会の意見：前沢保育所関係>

- ・「統合」とあるため、保護者は前沢北こども園へ転園しなければならないという認識があるかもしれない。転園先は前沢北こども園に限らないことを周知していただきたい。（教育・保育施設関係者）
- ・統合までに交流機会を増やすことで、保護者も転園先を知ることができ、安心して閉園を受け入れられると思う。（保護者代表者）

<市の考え方>

- ・前沢地域の整備量（定員）は余剰となっており、私立施設の安定的な経営を図るためにも、公立施設の整備量（定員）を見直す必要がある。
- ・閉園までの間の転園希望に対しては、受入体制を整えることはもちろん、担任同士の引継ぎや、必要に応じて「ならし保育」の期間を確保するなど、不安解消に努めていく。

子ども・子育て会議においては異論がなく、子どもの出生数をできるだけ正確に予測して共有してほしいという意見が出された。

これらのことから、統廃合ロードマップを次頁のとおり決定した。

7 見直し後の統廃合ロードマップ（実施計画期間：令和8年度から令和12年度）

奥州市立教育・保育施設の統廃合ロードマップ

令和7年10月8日改定

（令和7年4月時点の入所状況）

所在地	施設区分・名称	定員	利用人数の推移	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	存廃	再編理由	R7	R8	R9	R10	R11	R12	内容
水沢	保育所	いずみ保育園	60人 令和3年度55人 ↓ 令和7年度56人	3	8	9	12	12	12	存続	配慮が必要な子の受入体制の充実		定員50人					0～2歳児の定員を10人減員し、増加している障がい児・医療ケア児など配慮が必要な子どもの受入体制整備に充てる。
江刺	保育所	田原保育所	65人 令和3年度41人 ↓ 令和7年度27人	0	2	5	6	8	6	存続		ロードマップの見直し・保護者説明会・市民説明会						サービスの空白地域を作らないことを考慮しながら、当面は3施設を維持する。今後、園児数が減少し、複式学級（合同保育）が続く場合は、見直しを検討する。
	認定こども園	稲瀬わかば園	130人 令和3年度84人 ↓ 令和7年度57人	1	5	11	9	12	19	存続								
	認定こども園	江刺ひがしこども園	50人 令和3年度30人 ↓ 令和7年度32人	0	4	3	7	9	9	存続								
前沢	保育所	前沢保育所	140人 令和3年度128人 ↓ 令和7年度96人	5	15	17	19	21	19	前沢北こども園に統合	整備量（定員）の充足		新規募集停止※	※	※	※	閉園	令和12年度末に閉園（園児数の減少等により、閉園時期を早めることがある。）
	認定こども園	前沢北こども園	150人 令和3年度130人 ↓ 令和7年度100人	2	8	13	17	31	29	存続								
胆沢	幼稚園	小山東幼稚園	160人 令和3年度31人 ↓ 令和7年度9人	-	-	-	1	2	6	廃止	適正な集団規模の維持が困難			閉園				令和9年度末に閉園（保護者の意向により、閉園時期を早めることがある。）
衣川	認定こども園	あゆみ園	120人 令和3年度91人 ↓ 令和7年度41人	1	8	5	7	5	15	存続								サービスの空白地域のため存続

※令和7年度入所児童の兄弟児に限り、受入可とする。

統廃合ロードマップの進捗状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

地域	施設名 ●既存施設	建設 年	定員 (人)	在園 (人)	進捗状況 【完了年次】
水 沢	佐倉河幼稚園 羽田幼稚園 ●いずみ保育園 みなみ保育園	S51 S54 H22 S53	60	56	廃止【令和 5 年度】 廃止【令和 5 年度】 廃止【令和 5 年度】
江 刺	岩谷堂幼稚園 ●田原保育所 江刺南保育所 梁川保育所 広瀬保育所 玉里保育所 ●江刺ひがしこども園 ●稲瀬わかば園	H16 H20 H20 S54 H3 S57 R6 H16	65 50 130	27 32 57	廃止【令和 5 年度】 廃止【令和 5 年度】 玉里保育所へ統合【令和 3 年度】 玉里保育所へ統合【令和 3 年度】 廃止【令和 6 年度】⇒ 認可変更 新設【令和 6 年度】⇒ 認可変更
前 沢	●前沢保育所 ●前沢北こども園	H4 R2	140 150	96 100	新設【令和 2 年度】
胆 沢	●小山東幼稚園 南都田幼稚園 若柳幼稚園	S62 S55 S58	160	9	廃止【令和 5 年度】 廃止【令和 5 年度】
衣 川	●あゆみ園	H19	120	41	
合計			875	418	令和 3 年度 17施設 → <u>8 施設</u>

就学前児童数の推移と今後の見込み（表 1）

人口統計（各年度 3 月 31 日現在、令和 7 年度以降は推計値）

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
水沢	3,174	3,163	3,117	3,000	2,891	2,771	2,680	2,571	2,381	2,161	1,962	1,814	1,693	1,602	1,528	1,515
江刺	1,343	1,276	1,209	1,171	1,135	1,072	1,025	983	928	891	808	747	697	659	629	623
前沢	687	647	612	600	584	573	561	516	467	422	383	353	330	312	298	295
胆沢	733	743	681	642	605	561	519	489	447	399	361	334	312	295	281	279
衣川	181	179	170	147	141	123	112	103	86	67	61	56	52	50	47	47
計	6,118	6,008	5,789	5,560	5,356	5,100	4,897	4,662	4,309	3,940	3,575	3,304	3,084	2,918	2,783	2,759

就学前児童（各年度 3 月 31 日時点の 00 歳児～5 歳児）については、この 10 年間で 2,178 人（36%）が減少しています。地区別の減少率は、水沢 32%、江刺 34%、前沢 39%、胆沢 46%、衣川 63% と急速に少子化が進行していることがわかります。

令和 7 年度以降の児童数の見込みは、各年度の出産可能年齢の女性人口（転出等の社会的な移動を見込まない。）に合計特殊出生率と補正係数を乗じて算出しています。

● 歳児の注釈（例）

00 歳児：当該年度に生まれた子ども（年度内は 0 歳のまま）

0 歳児：前年度に生まれた子ども（年度内に 1 歳になる）

1 歳児：前々年度に生まれた子ども（年度内に 2 歳になる）

水沢地域

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
00 歳児	440	415	441	358	344	350	337	319	248	229	168	188	216	235	245	234
0 歳児	434	450	415	450	371	345	350	344	318	247	229	168	188	216	235	245
1 歳児	487	434	440	405	451	377	347	351	332	319	247	229	168	188	216	235
2 歳児	458	481	432	441	402	453	364	340	338	326	319	247	229	168	188	216
3 歳児	482	461	471	431	435	401	446	372	339	337	326	319	247	229	168	188
4 歳児	443	483	449	471	419	434	399	443	371	336	337	326	319	247	229	168
5 歳児	430	439	469	444	469	411	437	402	435	367	336	337	326	319	247	229
計	3,174	3,163	3,117	3,000	2,891	2,771	2,680	2,571	2,381	2,161	1,962	1,814	1,693	1,602	1,528	1,515

江刺地域

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
00 歳児	176	150	143	144	135	128	112	111	101	107	76	91	86	81	87	95
0 歳児	163	165	157	153	146	143	135	116	116	101	107	76	91	86	81	87
1 歳児	195	164	164	159	156	143	145	139	115	117	101	107	76	91	86	81
2 歳児	180	198	160	171	162	155	149	147	137	119	117	101	107	76	91	86
3 歳児	210	177	200	156	171	163	154	151	146	136	119	117	101	107	76	91
4 歳児	208	211	180	203	162	176	162	159	154	152	136	119	117	101	107	76
5 歳児	211	211	205	185	203	164	168	160	159	159	152	136	119	117	101	107
計	1,343	1,276	1,209	1,171	1,135	1,072	1,025	983	928	891	808	747	697	659	629	623

前沢地域

	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
00歳児	78	77	78	71	60	66	66	56	33	48	42	42	50	40	40	33
0 歳児	80	83	82	80	76	63	69	59	56	36	48	42	42	50	40	40
1 歳児	90	82	86	80	85	79	66	71	57	54	36	48	42	42	50	40
2 歳児	94	90	82	93	80	91	79	68	70	58	54	36	48	42	42	50
3 歳児	95	93	95	83	96	79	94	83	70	73	58	54	36	48	42	42
4 歳児	127	93	94	96	87	102	81	95	82	72	73	58	54	36	48	42
5 歳児	123	129	95	97	100	93	106	84	99	81	72	73	58	54	36	48
計	687	647	612	600	584	573	561	516	467	422	383	353	330	312	298	295

胆沢地域

	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
00歳児	79	95	78	73	67	61	61	49	37	39	35	47	40	43	39	36
0 歳児	91	82	94	78	71	71	60	60	53	38	39	35	47	40	43	39
1 歳児	111	93	84	94	79	68	70	57	60	53	38	39	35	47	40	43
2 歳児	98	120	93	83	93	88	69	73	64	60	53	38	39	35	47	40
3 歳児	103	100	119	96	82	93	83	71	73	62	60	53	38	39	35	47
4 歳児	140	108	98	118	98	83	93	83	73	74	62	60	53	38	39	35
5 歳児	111	145	115	100	115	97	83	96	87	73	74	62	60	53	38	39
計	733	743	681	642	605	561	519	489	447	399	361	334	312	295	281	279

衣川地域

	H27	H28	H29	H30	R元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
00歳児	22	21	24	13	17	5	6	9	9	4	12	10	2	6	3	10
0 歳児	24	22	20	26	14	17	4	8	7	10	4	12	10	2	6	3
1 歳児	24	23	23	20	26	15	16	4	8	6	10	4	12	10	2	6
2 歳児	27	27	19	23	20	25	16	17	5	8	6	10	4	12	10	2
3 歳児	31	28	26	15	24	22	25	16	14	6	8	6	10	4	12	10
4 歳児	25	32	27	25	15	24	22	27	17	15	6	8	6	10	4	12
5 歳児	28	26	31	25	25	15	23	22	26	18	15	6	8	6	10	4
計	181	179	170	147	141	123	112	103	86	67	61	56	52	50	47	47

前沢地域の教育・保育施設の設置状況

前沢地域には、公立 2 施設（前沢保育所、前沢北こども園）と、私立 1 施設（前沢保育園）があります。

施設別 入所状況の推移（各年度 3 月 1 日現在、令和 7 年度は 4 月 1 日現在）

施設名	建築年 (築年数)	種別	定員	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
				入所数	入所数	入所数	入所数	入所数
(公立) 前沢保育所 【定員140人】	平成 4 年 (33 年)	1 号	—	—	—	—	—	—
		2 ・ 3 号	140	130	127	121	114	96
(公立) 前沢北こども園 【定員150人】	令和 2 年 (5 年)	1 号	60	58	52	36	29	16
		2 ・ 3 号	90	76	78	96	93	84
(私立) 前沢保育園 【定員130人】	昭和 56 年 (44 年)	1 号	—	—	—	—	—	—
		2 ・ 3 号	130	128	123	119	101	75
合計		1 号	60	58	52	36	29	16
		2 ・ 3 号	360	334	328	336	308	255

前沢地域の就学前児童数は、令和 6 年度末で422人となり、過去10年間で約40%減少しています。これまでは、3 施設の合計定員（2・3号のみ）360人に対し、90%以上の定員充足率でしたが、急速な少子化により、令和 6 年度は86%、令和 7 年度当初は71%（255人）にまで低下しています。これは、前沢地域の定員が余剰になりつつあることを示しており、児童数の減少が続く場合、私立施設の経営への影響が懸念されます。

前沢地域の公立施設は、どちらも規模が大きく、特に 3 つの幼稚園が統合して新設された前沢北こども園は、3 歳以上児で 2 クラスを編成できるよう整備されています。今後は、1 号（幼稚園）定員を減らし、2・3 号（保育）定員を増やすことで、増加する保育の需要に対応することが可能です。

資料 4

小山東幼稚園に通園している児童の保護者に対し、施設利用にかかるアンケート調査を令和 7 年 6 月に実施しました。その結果は以下のとおりです。

【保護者アンケートの結果】

●小山東幼稚園に入園した理由（全園児）複数回答

幼稚園で教育を受けさせたかったから	7	77.8%
自宅から近いから	6	66.7%
預けられる条件に該当したから	5	55.6%
兄弟姉妹が入園しているから	4	44.4%
少人数の教育や保育を望むから	4	44.4%
バスの送迎があるから	3	33.3%
保育園、認定こども園を希望したが入園できなかったから	0	0.0%

●小山東幼稚園での教育や施設的环境をどのように感じているか（全園児）複数回答

幼児期に必要な経験の機会を作っている	9	100.0%
子どもの性格や発達状態に合わせたきめ細かい対応がされている	9	100.0%
少人数のため、子ども一人ひとりに目が届いている	9	100.0%
少人数ならではの行事や活動を工夫している	9	100.0%
保護者が相談しやすい	8	88.9%
行事の規模が小さく、活動が限られている	2	22.2%
小学校への移行を見据えたときに「集団活動」の機会が少なく不安を感じる	1	11.1%
多くのともだちとの生活が望ましい	1	11.1%
建物が古く不安を感じる	1	11.1%
設備が旧式で不満を感じる	1	11.1%

●今後の意向（3 歳児と 4 歳児のみ）

さらに人数が減少しても在園児が卒園するまで園を継続してほしい	3	100.0%
園児数が増えない場合は転園を検討したい	0	0.0%

アンケート調査の結果、児童の保護者のほとんどが、現在の小山東幼稚園の教育環境に満足していることがわかりました。

また、来年度、4・5 歳児になる 3 人の園児の保護者は、「さらに人数が減少しても卒園するまで園を継続してほしい」という考え方をもっています。

幼児教育では、子どもの自主性や好奇心を尊重し、遊びを通して学びを深めること、そして集団生活を通して社会性を育むことが必要です。発達段階に合わせた適切な集団規模による教育環境を提供することが重要です。

1 保護者説明会及び市民説明会の意見等について

統廃合ロードマップの見直しを進めるにあたり、保護者説明会及び市民説明会を実施し、ご意見を伺いました。

(1) 保護者説明会

① 小山東幼稚園 令和7年8月29日（金）18：30～ 参加者6名

② 前沢保育所 令和7年9月2日（火）18：30～ 参加者15名

(2) 市民説明会

① 前沢会場 令和7年9月9日（火）18：30～前沢ふれあいセンター 参加者15名

② 胆沢会場 令和7年9月10日（水）18：30～健康増進プラザ 悠悠館 参加者16名

【保護者説明会：小山東幼稚園】

No.	意見等の概要	市の考え方と対応
1	保護者説明会や市民説明会で反対意見が多ければ、閉園の案は覆るのか。	市の案に対するご意見を集約したうえで、再編準備委員会の中で議論していくこととなります。
2	令和6年4月にいさわこども園に入所できなかった。 いさわこども園一つで胆沢地域を賄えるとは言えないのではないか。	いさわこども園が開所した令和6年度には、入所できない児童も発生しましたが、令和7年度当初においては、就学前児童の減少や、水沢地域の施設利用率の高さから待機児童は発生しておりません。今後も、いさわこども園や市内の教育・保育施設の整備量（定員）で充足すると見込んでおります。
3	胆沢地域の保護者にアンケートを行ってほしい。現状の小山東幼稚園に対するものではなく、早朝預かり保育のニーズや認定こども園への移行の必要性などを調査してほしい。	需要（園児数）に対し、市内の整備量（定員）は充足しており、保護者が自身の希望に合ったサービスを提供している施設を選択できる状況にあります。アンケート調査の実施が必要になった場合は、適時実施してまいります。
4	ニーズ（需要）がないと言っているがエビデンス（根拠）はあるのか。	5月に実施した未就園児ニーズ調査の結果、胆沢地域の未就園児で、令和8年度に「幼稚園」への入園を希望する回答はありませんでした。この状況に限らず、市内全体で1号認定（幼稚園利用）により幼稚園や認定こども園に入園する数は減少しています。
5	小山東幼稚園を残してほしい。 認定こども園に変更するなど、何らかの形で残してほしい。	保育施設には「学区」がなく、就学前児童数の減少が大きい現状を踏まえると、胆沢地域の整備量（定員）は充足されており、新たな

	胆沢地域で考えるのではなく、小山地区に施設を残してほしい。	認定こども園の整備は困難な状況です。
6	早朝の「預かり保育」を実施してほしい。新園児募集までに現在の運営の何かを改善してほしい。	公立施設の1号認定の早朝預かりのニーズを確認したうえで、必要性について検討してまいります。
7	小山東幼稚園は、教育の質は高く、教育環境はそろっている。 園児を増やす努力をしてほしい。 園のPR不足。一日体験入学を新聞に掲載してほしい。	小山東幼稚園の教育環境の良さは十分に承知しております。ご意見として承り、今後の園児募集の参考とさせていただきます。
8	幼稚園のままだと人が集まらない。何年も前から共働きが増え、園児数が減ってきた現状があるが、なぜ市は対応してこなかったのか。	待機児童の解消や施設の老朽化問題のほか、減少する幼稚園ニーズと求められる保育ニーズに適切に対応するなど、様々な課題を解消するため、公立施設の統廃合をロードマップに沿って進めてきたところです。しかし、児童の減少は予想以上に急速に進んでいるという状況です。
9	保護者アンケートの自由記述欄を市民説明会で配布してほしい。	ご意向に沿って対応し、市民説明会で配布しました。
10	奥州市外から人を呼び込む発想をもって考えてほしい。 少子化対策、子育ての魅力不足、若者の結婚対策など。	これまでも少子化対策、子育て支援、若者の結婚支援や移住定住対策を講じてまいりましたが、引き続き担当部局と協力してまいります。
11	小山東幼稚園の職員との情報共有不足	小山東幼稚園との情報共有は行ってきたつもりでしたが、不足しているのご指摘でしたので、今後は十分に共有しながら進めて参ります。

【市民説明会：胆沢会場】

No.	意見等の概要	市の考え方と対応
1	小山東幼稚園の（早朝の）預かり保育が出来なくなって園児が減ったと思う。実施することはできないのか。 規則を変更すればできるのではないかな。	早朝の預かりについては、市町村合併協議において、全市的に実施することは体制的に困難と判断し、市内で統一した経緯があります。公立施設の1号認定の早朝預かりのニーズを確認したうえで、必要性について検討してまいります。
2	小山地区に何らかの形で施設を残してほしい。	公立の教育・保育施設であることを考えると、少子化の現状から、認定こども園等に拡充整備していくのは難しい状況にあります。 就学前児童の減少により、いさわこども園や市内の教育・保育施設の整備量（定員）が充足している現状から、老朽化が進む小山東幼稚園を認定こども園等に整備拡充して存続させることは難しい状況にあることをご理解いただきたいと思います。
3	南都田幼稚園や若柳幼稚園が閉園して子どもの数が減ったのか？どのように捉えているか。	施設の廃止が児童数の減少の要因となっているとは捉えておりません。児童数の減少という現状と併せて、幼稚園需要の減少と保育需要の増加というニーズに即して、認定こども園の整備を公私連携というかたちで進めてきたところです。
4	公立施設を維持管理していくためには相当の税金がかかる。費用対効果を考えて統廃合を考えているか。	子ども達の教育・保育環境を整えることが最重要だと考えております。また、私立施設と競合しないよう、整備量（定員）が充足した地域は、公立施設を減らしていくという考え方で進めております。
5	早朝預かりを実施すれば入所したいという声はある。ニーズがあるのに何もしないまま閉園を考えてほしくない。	私立の保育所や認定こども園が実施しているフルスペックのサービスを希望する場合は、公立施設ではなく私立施設を選択できる状況にあります。
6	・もっと幼稚園の良さを知らしめてほしい。（小山東幼稚園の教育を惜しむ声） ・定員は十分確保されていると思うので、保護者の意見をよく聴きながら進めてもらいたい。	ご意見として承ります。

【保護者説明会：前沢保育所】

No.	意見等の概要	市の考え方と対応
1	閉園することには反対だが、もしも、転園するとしたら転園後の「ならし保育」を行う考えがあるか提示して欲しい。	転園時の配慮についてはご要望として承り、できるだけ対応してまいります。
2	小学校が統合した時に不登校になった児童もあると聞くので、環境が変わることへの不安がある。	子どもの保育環境の変化については、できるだけ不安なく過ごせるよう、ならし保育の実施を含めて検討してまいります。
3	定員が減ると先生の人数も減るのではないか。 また、園児が減っていけば、転園したいと考える人が加速的に増えて、早くに園児が減ってしまうのではないか。	職員配置については、国の配置基準に基づき、入園児の状況に応じて必要数を配置します。また、閉園が近づくにつれて園児の減少が加速化する可能性は考えられますので、適時、入所児童数の変化について保護者へ情報提供をしてまいります。
4	近くに施設が無くなると、預ける先が無いと子どもをつくるのが難しいと考える人も増えるのではないか。	施設が近くにあることと出生率との因果関係は定かではありませんが、今後も、前沢地域に必要な「整備量（定員）」を確保してまいります。
5	一関方面に勤務している保護者の場合、前沢北こども園は反対方向なので、サポートが必要ではないか。	前沢地域の中心部には、私立の前沢保育園があります。通勤の利便性を考えた場合には、前沢北こども園に限らず選択いただけます。
6	一時的に前沢北こども園に園児が増えた場合でも大丈夫だという資料がほしい。	園児受入れに必要な面積要件などの資料について、保育所からの配信を活用して保護者へ提供します。
7	前沢北こども園前の道路の渋滞対策は何かあるか。統廃合は仕方ない部分はあると感じているが、しっかり意見を吸い上げ、不備のないようにしてもらいたい。	現在、送迎時の安全のため、構内を一方通行にする対策をとっています。また、今後、前沢北こども園の園児数が増えた場合も、これまでの最多園児数を超えないと見込んでおりますので、統合に伴う渋滞等の発生はないものと考えます。
8	統合して人数が増えても、子どもが発表する機会やチャレンジする機会を減らさないよう配慮して欲しい。	いただいたご意見を現場の職員と共有し、必要な配慮について検討してまいります。
9	前沢保育所の老朽化は、どの部分か。	老朽化についてはすぐに使えなくなるような状態ではありませんが、築 33 年が経過しているため、水回りや設備等の修繕は増えてきております。 今後は屋根などの大規模修繕が必要になってくると考えられます。

10	園舎の増築した新しい部分は利用ができるので、まだ利用が可能ではないか。定員数を減らすことで継続できないか。 運営経費にかかる経費についても資料の提供がほしい。	前沢地域に必要な公立の定員数は、前沢北こども園の150人で足りるため、2施設を縮小し維持した場合、空きスペースの発生や、職員配置及び施設維持費用の二重化など効率的ではありません。限られた財源を有効に活用するためにも1施設とすることが望ましいと考えます。前沢保育所の運営経費は、令和6年度決算額（修繕を含めた施設経費及び人件費）が2億3千万円程となっています。
11	私立の経営が厳しい部分は、市からの補助が必要ではないのか。	私立施設の経営には、国が定める公定価格による財政支援が保障されていますが、これは子ども一人あたりの教育・保育に通常要する費用を基に算定されるものです。園児数の減少は、経営に直結することから、私立施設の経営の安定化を図るため、整備量（定員）が余剰になる地域においては、私立施設と公立施設が競合しないよう、公立施設の定員を減らす必要性についてご理解願います。
12	転園を考える材料とするため、翌年度の園児数について、早めに出してほしい。その状況によっては、年明けに転園希望を出すことがあるかもしれないが、4月に間に合うよう対応してほしい。	例年は2月上旬に入所決定通知を出しますが、前沢保育所につきましては、それ以前の調整の段階で園児数をお知らせしたいと考えています。また、判断する材料をできるだけ提供するため、複数回お知らせするよう努めます。

【市民説明会：前沢会場】

No.	意見等の概要	市の考え方と対応
1	前沢保育所が閉園したら、勤めている職員はどうなるのか。	職員については、他園への異動を考えていますし、公立施設の役割として配慮の必要な子どもの受入体制の強化を考えています。園児数の減少に応じて職員数も減員となることが予想されますが、今後は、退職者の不補充等による調整を公立施設全体で行い、安心して働ける環境を整えてまいります。
2	小山東幼稚園の保護者にはアンケート調査を実施しているが、前沢保育所には実施しなかったのか。	小山東幼稚園と前沢保育所では廃止に至る理由が異なっています。小山東幼稚園は、来年度の園児数が3人となる可能性があり、現時点の転園の意向等について確認したものです。一方で、前沢保育所の場合は、少子化に伴う5年後の施設統合であることから、現時点で保護

		者の転園の意向等を確認する必要があると判断し、アンケート調査は実施しておりません。
3	閉園に先んじて、前沢保育所から前沢北こども園に転園したいという希望があれば、対応するのか。	保護者が希望する場合は、統合先の前沢北こども園に限らず、希望する施設に入所できるよう調整してまいります。
4	閉園時に在園している子ども（今後入園する兄弟児）は、全員が前沢北こども園に転園するのか。	前沢北こども園に限らず、希望する施設に転園できるよう調整してまいります。
5	いずみ保育園の定員減について、今後、保育士が余ってくると思うので、定員を減らさずに障害児の受入れができるのではないかな。	水沢地域は、近年、0歳～2歳の子どもが入所する小規模施設や家庭的保育施設が増えたことにより私立施設で受入れが可能です。いずみ保育園は、それらの施設を卒園する子どもの連携（受入）施設となっていることから、3歳以上児の定員を減らすことは困難です。「民ができることは民に」の考え方に立って、定員減により生み出せる職員を、配慮の必要な子どもの受入体制の整備に充てたいと考えています。